

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今川 聖
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,630,265	4,941,875	7,560,362
経常損失( ) (千円)	480,906	194,163	373,217
親会社株主に帰属する四半期純損失( )又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	454,363	179,202	83,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	853,833	332,329	647,787
純資産額 (千円)	5,216,824	5,652,420	5,420,490
総資産額 (千円)	6,184,643	6,542,474	6,277,443
1株当たり四半期純損失金額( )又は1株当たり当期純利益金額 (円)	72.01	28.40	13.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	86.3	86.2

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.18	13.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
4. 第19期連結会計年度及び第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(親会社及びその他の関係会社の異動)

2016年12月16日付で、伊藤忠商事株式会社はその保有する当社普通株式のうち1,261,800株(議決権所有割合20.0%)をスカパーJSAT株式会社に譲渡し、当社の親会社からその他の関係会社となりました。

また、スカパーJSAT株式会社は当社普通株式の取得に伴い、当社のその他の関係会社となりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(4-12月)における売上高は、大型スポット広告(純広告)を獲得できなかったこと、前期末に音楽ファンサイト運営事業を譲渡したこと、及び今年9月に美容室検索サイトを運営する国内子会社の株式の一部を売却し連結対象外としたこと等により、前年同期比12.2%減の4,941百万円となりました。

前期における「エキサイト光」の顧客獲得のための大型プロモーションの反動もあり、ブロードバンド事業は増収増益となりました。一方、広告・課金事業において、リニューアル等が一巡した主力課金サービスが堅調に推移しましたが、純広告の減収を運用型広告の増収でカバーできませんでした。それらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は前年同期の445百万円から310百万円の改善にとどまり、134百万円となりました。

旅行事業を運営する国内関連会社の赤字拡大により、持分法による投資損失が63百万円発生いたしました。一方、前年のチケット販売を運営する国内関連会社の株式売却に続き、今年も美容室検索サイトを運営する国内子会社の株式の一部を売却し、関係会社株式売却益を計上しましたが、株式売却による利益の改善は前年に及びませんでした。それらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期の454百万円から275百万円の改善にとどまり、179百万円となりました。

#### 広告・課金事業

純広告市況の悪化、前期末の音楽ファンサイト事業譲渡に加え、第2四半期に美容室の検索サイトを運営する子会社を連結対象外としたことにより、当セグメントの売上高は、前年同期比22.7%減の2,653百万円となりました。利益面においては、販路拡大による運用型広告が増益、リニューアル等が一巡した当社の主力課金サービスが、前期の開発費が無くなった反動等により増益となりましたが、大型純広告の受注減少、新規サービスがコストに見合う収益を上げきれないことの影響が大きく、営業利益は、前年同期比94.5%減の16百万円となりました。

#### ブロードバンド事業

旧サービスからの移行等による減収を「エキサイト光」の増収が上回り、当セグメントの売上高は、前年同期比4.2%増の2,288百万円となりました。利益面においては、大手キャリアとの競合が激しく、「エキサイト光」の伸びも鈍化しつつある中、前年のような大型プロモーションは行いませんでしたが、契約獲得のための代理店の活用、カスタマーサポートの品質維持のための費用は増加させています。それらの結果、営業損益は、前年同期の207百万円の営業損失から、364百万円の営業利益となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は損失

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	3,433	2,653	780
ブロードバンド事業	2,196	2,288	92
合計(四半期連結損益計算書計上額)	5,630	4,941	688
セグメント利益又は損失( )			
広告・課金事業	297	16	281
ブロードバンド事業	207	364	571
調整額(管理部門の費用等)	535	515	20
合計(四半期連結損益計算書計上額)	445	134	310

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 調整額の主な内容は、事務所家賃及び管理部門に係る費用です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営の現状認識と見通し

これからも一層の発展が見込まれるインターネット業界において、既存の広告・課金事業、ブロードバンド事業共々、ユーザー視点に立った継続的なサービス品質向上、既存注力事業の規模拡大、将来の成長基盤となる先行布石分野及び新規サービスの開発が当社の目標であり課題となります。

継続的なサービス品質の向上については、既存サービスのユーザー視点に立った細やかなサービス改善のPDCAサイクルの定常化を推進してまいります。

既存注力事業の規模拡大については、広告分野において前期に新たに自社開発した人工知能搭載のレコメンドエンジン「wisteria(ウイステリア)」を活用した広告商品戦略を強化してまいります。また、「ニュース」分野でのオリジナルコンテンツの拡充や機能面を含めた独自性の強化、「Woman」分野でのサイトリニューアルによる顧客ターゲットの明確化及びブランド強化等といった注力分野における差別化戦略を遂行してまいります。課金分野におきましても利用者数拡大に向けた新たな集客手段の確立や新規サービスの創出等を積極的に推進してまいります。ブロードバンド分野におきましては、「エキサイト光」の新規顧客獲得施策の継続実施に加え、今後一層の普及拡大が見込まれる格安SIMなどのMVNO事業の強化を積極的に展開してまいります。

先行布石分野及び新規サービス開発においては、これまでの当社ユーザーとは異なる新たなユーザー層へリーチするサービスの創出や動画コンテンツを活用した新規サービスを展開するとともに、これまで実施してきた先行布石プロジェクトの収益貢献に目途を立て、海外事業においては前期に経営権を取得したCREATIVE VISIONS INDONESIA社の持つ現地顧客基盤を活用したインドネシアにおけるポイント事業の販売力強化や、フィリピンのオフショア開発の安定稼働、及び台湾におけるインバウンドメディア事業のコンテンツの充実と規模の拡大を推進してまいります。また、社内ベンチャー制度を導入し、若手従業員のアイデアを積極的に取り上げることで新たなサービスや事業の開発につなげる等、当社グループ全体の収益基盤確立に注力していく所存です。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,310,600	6,310,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,310,600	6,310,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	6,310,600	-	3,237,979	-	1,888,710

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,309,000	63,090	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,310,600	-	-
総株主の議決権	-	63,090	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,325,179	3,357,594
売掛金	1,324,243	1,091,522
関係会社預け金	1,526,665	-
繰延税金資産	53,082	53,082
その他	690,499	118,089
貸倒引当金	2,867	1,442
流動資産合計	4,916,803	4,618,845
固定資産		
有形固定資産	113,064	81,689
無形固定資産		
のれん	167,321	139,434
その他	138,966	177,324
無形固定資産合計	306,287	316,759
投資その他の資産		
投資有価証券	871,067	1,454,145
その他	133,943	134,064
貸倒引当金	63,723	63,030
投資その他の資産合計	941,287	1,525,180
固定資産合計	1,360,639	1,923,629
資産合計	6,277,443	6,542,474
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	425,729	324,600
未払法人税等	19,459	30,676
引当金	95,558	77,020
その他	315,852	338,555
流動負債合計	856,599	770,853
固定負債		
繰延税金負債	353	119,200
固定負債合計	353	119,200
負債合計	856,952	890,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,888,710
利益剰余金	536,630	261,790
自己株式	4,925	4,925
株主資本合計	5,658,394	5,383,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,819	270,089
為替換算調整勘定	6,942	5,005
その他の包括利益累計額合計	246,761	265,084
非支配株主持分	8,857	3,781
純資産合計	5,420,490	5,652,420
負債純資産合計	6,277,443	6,542,474

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,630,265	4,941,875
売上原価	2,721,908	2,513,544
売上総利益	2,908,356	2,428,331
販売費及び一般管理費	3,353,476	2,562,621
営業損失( )	445,120	134,290
営業外収益		
受取利息	3,642	2,038
受取配当金	7,543	1,375
その他	1,952	3,163
営業外収益合計	13,137	6,577
営業外費用		
持分法による投資損失	46,180	63,703
為替差損	2,597	2,487
その他	145	259
営業外費用合計	48,924	66,450
経常損失( )	480,906	194,163
特別利益		
固定資産売却益	282	-
関係会社株式売却益	28,056	18,756
特別利益合計	28,339	18,756
特別損失		
固定資産除却損	1,768	2,540
特別損失合計	1,768	2,540
税金等調整前四半期純損失( )	454,335	177,947
法人税、住民税及び事業税	4,591	4,363
法人税等還付税額	-	2,954
法人税等合計	4,591	1,408
四半期純損失( )	458,926	179,356
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,563	153
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	454,363	179,202

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失( )	458,926	179,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	389,223	509,908
為替換算調整勘定	1,245	76
持分法適用会社に対する持分相当額	4,437	1,700
その他の包括利益合計	394,906	511,685
四半期包括利益	853,833	332,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	849,049	332,643
非支配株主に係る四半期包括利益	4,783	313

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	97,865千円	101,083千円
のれんの償却額	9,295千円	27,886千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,646	15	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,645	15	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,433,673	2,196,591	5,630,265	-	5,630,265
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,433,673	2,196,591	5,630,265	-	5,630,265
セグメント利益又は損失 ( )	297,719	207,065	90,654	535,774	445,120

- (注)1.セグメント利益又は損失の調整額 535,774千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 535,774千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,653,047	2,288,828	4,941,875	-	4,941,875
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,653,047	2,288,828	4,941,875	-	4,941,875
セグメント利益	16,381	364,817	381,199	515,490	134,290

- (注)1.セグメント利益の調整額 515,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 515,490千円  
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	72円01銭	28円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	454,363	179,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	454,363	179,202
普通株式の期中平均株式数(株)	6,309,713	6,309,676
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

エキサイト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。